

新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会 (第11回) 意見概要

(新しい時代の高等学校の在り方ワーキンググループからの報告関連)

- 今回、スクール・ミッションの再定義とともに、スクール・ポリシーの策定について記載があるが、特に各学校がカリキュラム・ポリシー上で特色化等を打ち出しやすくするとともに、高校生が非常に多様化している現状にしっかり対応して選択肢を与えるためにも、カリキュラム・マネジメントの強化に加えて、学習指導要領の一層の弾力化や大綱化といった方向についても考えていく必要があるのではないかと考える。
- 普通科以外の新たな学科の設置に関して、普通科では理系・文系といったコース分けを行っている高校が多いが、例えば就職希望者が比較的多いような学校ではキャリアデザインコース、あるいは国際交流が盛んな学校ではグローバルシチズンといった特色あるコースを設けている例が見られる。今後の制度設計にあたっては、これらの既存のコースと新しい学科との関係をどう整理していくかを検討する必要がある。また、例示された新設学科に関しては、コンソーシアム構築あるいはコーディネーター配置といった要件を課すことが示されているが、要件を厳格化すると新設が難しくなる可能性もあると考えられるところ、どの程度まで求めることにするかについては留意が必要。
- GIGAスクール構想を進め、ICTによる学びの質保証をすることを1つの条件として新たな科を作っていくということが重要。また、学際型にせよ、地域探究型にせよ、社会に開かれた教育課程の実現には、コーディネート人材がどうしても必要。新たな学科の要件には、ICTを支える人材、コーディネート人材、そういったものも必要ではないかと考える。
- 普通科改革について、本質的に子供たちに与えたい能力は、今まで言われてきた非認知能力なのだと考えている。これらは、義務教育においても、STEAM教育や探究型教育を導入していこうという動きとつながる話であり、小学校・中学校の中で育まれた力をしっかりとアセスメントし、高校入試で生かしたうえで、普通科改革によって新たにできた学科に子供たちが進級・進学できるよう設計することであると考える。また、このような新たな学びを根付かせていくためには、人材配置のための予算も考えなければならない。加えて、このような形で普通科改革を行うのであれば、小学校から高校までの

間に学校現場で非認知能力を育成してきたことを踏まえ、そのアセスメントを用いた大学入試制度改革も同時に考えていくべき。個人としては、学際科学的な学びに取り組む学科と地域社会に開いた学科で求めている能力の大部分は同じであるが、その後活躍する現場が違くなったときに、これを高校入学時に子供たちに選ばせるのが適切なのか。高校2年生段階、例えば今の理系・文系を選ぶようなタイミングで選べるような設計の方が子供たちにとってはよいのではないかと考える。

- 普通科改革について、何割ぐらいの学校が新しい学科に移行していくことを想定して議論しているのか。地域によっては、成績がいい子たちが大学に行くためにブランドイメージがある普通科を一旦選ぶという印象があり、中学卒業段階で、地域を探究の場を選ぶ生徒はあまりいないという印象がある。今の普通科のカリキュラムの中で地域とつないだカリキュラムを実行しているような学校の学びを通じて、地域の面白さに気付いていく生徒層が生まれてきているが、現在普通科の中でできていることが、新しい区分けになったときに、どういうインセンティブで、更に何ができるようになるのか、その部分が明らかにならなくては普通科が変わるインセンティブにならず、結果として変わる学校が少なくなることを危惧している。
- 普通科の改編については、実際に普通科において様々なコースが出来てきているのが現実であり、教育課程改編に際し、細かく全てが決められている中で進めることができるのか。高等学校教育としてのしっかりとした教育課程を中心に築いた上で、周囲に自由な部分を多く作ることによって、多様化した様々なコースが作られるのではないか。WWLやグローバルを使ったものも、特例校ではなく、そういったものが中に組み込まれる中で、それ以外のことにも取り組む子供がいることも意識した改定が必要ではないか。
- 学科の再編については、ただ看板を掛け替えるのではなく、あくまで個別最適化された学びを実現するためにどういう看板にするのが重要であり、それをどういうスクール・ポリシーの下で実現していくのかということについて、具体的な方法論とともに現場に下ろしていくことが必要。
- 資料3-2の14ページ、カリキュラム・ポリシーのところでは学習評価の在り方が極め

て重要だとあるところ、各学校がカリキュラム・ポリシーを示す際には、教科レベルの習得・活用・探究はどのようになされ、どう評価するのか、あるいは総合的な探究の時間でどう評価するのか、そして、特別活動をどう評価するのかを各学校はきちんと明示していくといったことも今後書き込んでいただきたい。

- 資料3-1に、「中山間地域や離島などの地域に立地する高等学校は、自宅から通学可能な唯一の高等学校として多様な生徒のニーズに応えるための役割が求められることから、それぞれの強みを複数校で共有する」という記載があるが、今後の人口動態や高等学校が地域創生の核であることを考えると、こうした状況は、中山間地域や離島などの地域に限定されるものではなく、全国的に広がっていくことが予想される。また、資料5-1にも、地域圏の複数の高等学校をネットワークでつなぎ、双方向で協働的に学習をするという記載があるところ、原案では、スクール・ミッションやスクール・ポリシーについては、各学校で1つのものを作るという提案になっているようだが、場合によっては複数校をネットワークでつなげた学校園のようなものと考え、その地域圏で1つのスクール・ミッション、スクール・ポリシーを作っていくことも十分考えられるのではないかと。また、そういった地域特性から考えると、その地域の小中学校の子供たちは、ほとんどがその地域の高校に進学をするということが想定されることから、他地域よりも小中学校との系統的な学びということに配慮し、子供たちがどのように学んでいるのかということをも十分認識したうえで、スクール・ミッションやポリシーを作成すべきと考える。また、高等学校での学びをしっかりと見越して小中学校の学びの充実を図るという方向性も重要。

- 今後、リモートワークならぬリモートスタディが当たり前になった場合、3密を避けて生活ができる田舎の小規模校の存在が、地方創生の意義と相まって重要な意味を持つてくるのではないかと。そういう意味において、適正規模の考え方についても踏み込んで議論していきたい。

- コロナによる未曾有の経験の中で、ICT教育の重要性を改めて認識した一方で、高等学校が各教科等の知識や技能を教授するだけでなく、生徒の心身や安心・安全を確保するという側面、社会性・人間性を育むという側面を併せ持つ機関であるということが再度

確認されたと考えている。資料3-2の6ページに、「教室における対面指導が効果的なもの、地域社会での学びが効果的なもの、ICTを活用した学習が効果的なもの等を見極め、その最適な組合せによって多様な生徒を取り残すことのないよう…」と記載があるところ、まさに今回いい意味でのハイブリッドな教育を経験させられた気がしている。

- 通信制高校について、資料3-1の24ページには「多様な生徒の学習形態、進路希望に対応した教育活動が行われている」と記載がある一方、26ページには質保証の問題が書かれている。実態については、資料3-1の27ページ以降に教育課程の編成等4つの問題が述べられているところ、対面の必要性や通信制の本来の目的というところで、全日型や通学型といった通信制がある等方向性が違ってきている部分があると思うので、その辺りも含め、改めて検討いただきたい。

*上記内容は、委員の了解を取っておらず、事務局がまとめたものである。